

経済マンスリー

I. 日本

～景気にとって「内憂外患」となりつつある物価高～

II. 米国

～エネルギー価格上昇により不確実性が増す金融政策～

III. 欧州

～ECBの金融政策正常化と併せて注目される
南欧諸国の金利上昇への対応～

IV. アジア

～ASEANの資金流出懸念、アジア通貨危機との比較～

I. 日本

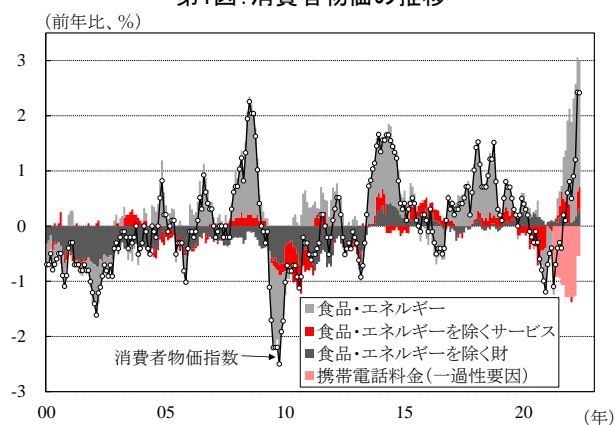
～景気にとって「内憂外患」となりつつある物価高～

5月の消費者物価（総合）は、資源価格高騰や円安等により前年比+2.5%となり、4月に続き前年比で2%を超える伸びを記録した（第1図）。消費者物価は、原油価格の高止まりもあり当面2%超の上昇率が続くことが見込まれるが、世界的にみれば依然低位な上昇率であり、本邦の金融政策に変更の動きは依然みられない。

欧米では高インフレに伴い金融政策正常化の動きが加速し、景気後退懸念が金融市場で取り沙汰される事態にすらなっているが、本邦の場合、「金融政策正常化」という状況こそ存在しないものの、インフレ高進が実質購買力の低下を通じて景気を下押しする可能性には留意が必要である。例えば内閣府の消費動向調査をみると、消費者態度指数は今年に入ってから大きく切り下がる展開となっているが、内訳では「収入の増え方」と「雇用環境」など労働市場の状況を示す項目がコロナ禍からの回復過程を経て一定の水準を保つ一方で、「暮らし向き」と「耐久財の買い時判断」の項目が足元大きく落ち込んでいる（第2図）。これは、収入や雇用環境に対する認識はコロナ禍前に近付いたものの、賃上げ等による大きな改善を見込めないなか、高インフレや一部家電製品の供給制約等が一層強く意識されている状況（「ディマンドプル」ではなく「コストプッシュ」によるインフレに伴う実質購買力低下）とも想定される。内閣府の消費者マインドの基調判断は直近6月も「下げ止まりの動きがみられる（据置き）」ではあるが、指数全体と個人消費との近年の連動性に照らすとやはり警戒を要する状況といえそうだ。

留意されるのは、国内では金融引き締めがなくとも物価上昇率高進からの景気下押し圧力が想定される他に、今後海外の高インフレ・金融引き締めの影響も予想される点だ。1970年代まで遡って、米国の景気後退期前後で日本が景気後退を免れた時期は皆無に等しいことから、米国始め海外景気が失速すれば輸出等のチャネルを通じ日本への影響は相応のものを覚悟する必要がある。本邦におけるコロナ禍からの景気回復が持続するかどうか、年後半から来年に掛けては国内・海外両面から大きな正念場を迎えそうだ。

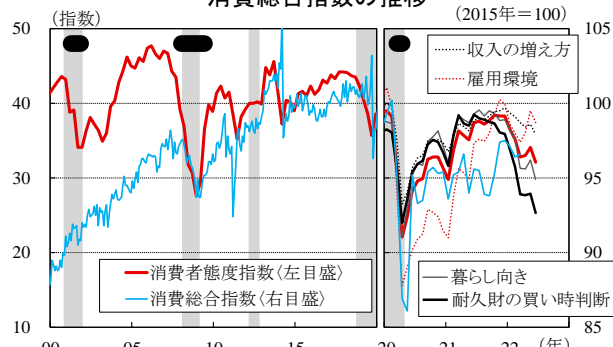
第1図：消費者物価の推移



(注)消費税増税の影響を除く。

(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者態度指数(二人以上の世帯)と消費総合指数の推移



(注)1. 消費者態度指数は2019年12月以前は四半期ごと、2020年1月以降は月次。

2. 網掛け部分は日本の景気後退期間、2018年10月から2020年5月は暫定。

3. 上部の黒色楕円部は米国の景気後退期間。

(資料)内閣府、全米経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(松井 奈々、長谷川 裕輝)

主要経済金融指標(日本)
2022年6月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2020年度	2021年度	2021年		2022年	2022年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 4.5	2.2	▲ 3.2 (1.2)	4.0 (0.4)	▲ 0.5 (0.4)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 9.6	5.8	▲ 1.9 (5.4)	0.2 (0.9)	0.8 (▲ 0.6)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	2.0 (0.5)	0.3 (▲ 1.7)	▲ 1.5 (▲ 4.9)	▲ 7.2 (▲ 2.8)
鉱工業出荷指数	▲ 9.8	4.6	▲ 3.3 (3.9)	0.2 (0.0)	0.5 (▲ 1.8)	▲ 1.5 (▲ 1.3)	0.0 (▲ 1.5)	0.6 (▲ 2.4)	▲ 0.3 (▲ 4.6)	▲ 4.3 (▲ 3.2)
製品在庫指数	▲ 10.0	6.8	2.3 (0.4)	2.0 (4.9)	1.0 (6.8)	▲ 0.7 (4.7)	2.1 (7.1)	▲ 0.4 (6.8)	▲ 2.3 (4.1)	▲ 0.1 (4.6)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.9	114.3	114.2 [124.0]	115.6 [114.6]	118.2 [109.7]	116.4 [109.7]	118.7 [110.4]	119.4 [109.0]	116.0 [108.3]	121.5 [109.6]
第3次産業活動指数	▲ 6.8	2.3	▲ 0.5 (0.7)	1.5 (0.8)	▲ 0.9 (0.4)	▲ 0.2 (2.1)	▲ 1.9 (0.0)	1.7 (▲ 0.5)	0.7 (0.3)	
国内企業物価指数	***	7.0	2.1 (5.8)	2.3 (8.4)	2.1 (9.2)	0.8 (9.0)	0.9 (9.4)	0.9 (9.3)	1.3 (9.8)	0.0 (9.1)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 0.4	0.1	0.4 (0.0)	0.2 (0.4)	0.5 (0.6)	0.0 (0.2)	0.4 (0.6)	0.4 (0.8)	0.2 (2.1)	0.1 (2.1)
稼働率指数 (2015年=100)	87.3	93.5	90.5 [85.1]	94.7 [92.6]	93.2 [95.4]	92.8 [95.6]	94.2 [93.5]	92.7 [97.0]	92.7 [97.5]	91.9 [91.9]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 8.8	9.3	1.1 (13.3)	5.1 (6.4)	▲ 3.6 (6.1)	▲ 2.0 (5.1)	▲ 9.8 (4.3)	7.1 (7.6)	10.8 (19.0)	
製造業	▲ 8.5	26.7	7.2 (33.7)	3.1 (23.4)	0.8 (24.2)	▲ 4.8 (18.7)	▲ 1.8 (22.1)	7.1 (28.8)	10.3 (29.3)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 9.0	▲ 3.4	▲ 3.6 (▲ 1.2)	6.8 (▲ 6.4)	▲ 8.1 (▲ 7.1)	▲ 1.9 (▲ 7.0)	▲ 14.4 (▲ 10.2)	11.0 (▲ 5.6)	8.9 (10.3)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 6.6	12.8	▲ 0.7 (19.2)	▲ 1.5 (9.5)	0.0 (4.4)	1.6 (6.9)	▲ 5.1 (0.8)	1.7 (5.5)	1.9 (▲ 2.5)	▲ 4.4 (▲ 2.2)
建設受注	▲ 0.3	1.5	(9.5)	(5.9)	(▲ 11.6)	(11.0)	(▲ 2.3)	(▲ 21.2)	(30.5)	(19.5)
民需	▲ 4.9	8.2	(18.1)	(16.4)	(▲ 4.9)	(28.8)	(15.6)	(▲ 19.3)	(33.4)	(43.5)
官公庁	29.6	▲ 14.2	(▲ 8.0)	(▲ 17.3)	(▲ 28.8)	(▲ 25.6)	(▲ 30.8)	(▲ 29.5)	(32.5)	(▲ 57.5)
公共工事請負金額	2.3	▲ 8.6	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 8.5)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.0)	(▲ 10.3)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	81.2 (▲ 8.1)	86.6 (6.6)	86.6 (7.2)	85.5 (6.1)	87.3 (4.8)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	88.5 (2.4)	82.8 (▲ 4.3)
新設住宅床面積	(▲ 9.3)	(7.3)	(9.6)	(8.0)	(3.2)	(3.0)	(4.7)	(2.0)	(1.1)	(▲ 4.9)
小売業販売額	▲ 2.8	1.8	(▲ 0.4)	(1.3)	(0.3)	(1.1)	(▲ 0.9)	(0.7)	(3.1)	(3.6)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 4.9	1.6	▲ 4.7 (▲ 1.5)	5.2 (▲ 0.7)	▲ 1.8 (1.8)	▲ 1.2 (6.9)	▲ 2.8 (1.1)	4.1 (▲ 2.3)	1.0 (▲ 1.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	61.3	62.8	62.3 [62.8]	64.1 [65.8]	64.5 [64.8]	64.5 [63.2]	63.4 [63.3]	65.3 [67.9]	67.5 [65.9]	63.2 [63.2]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 13.9	8.2	▲ 1.1 (7.3)	▲ 0.9 (4.1)	2.4 (4.3)	▲ 0.6 (4.1)	0.5 (5.1)	2.7 (3.8)	4.1 (5.7)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.5	0.7	(0.5)	(0.0)	(1.5)	(1.1)	(1.2)	(2.0)	(1.3)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	36	33	66	60	▲ 71	▲ 67	▲ 71	▲ 77	▲ 74	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.10	1.16	1.15 [1.05]	1.17 [1.05]	1.21 [1.09]	1.20 [1.08]	1.21 [1.09]	1.22 [1.10]	1.23 [1.09]	1.10 [1.10]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	37.7	45.1	41.7 [44.5]	56.5 [44.1]	41.1 [40.7]	37.9 [31.9]	37.7 [41.7]	47.8 [48.5]	50.4 [39.0]	54.0 [37.8]
企業倒産件数 (実数、件数)	7,163 (▲ 17.0)	5,980 (▲ 16.5)	1,447 (▲ 28.4)	1,539 (▲ 12.1)	1,504 (▲ 3.2)	452 (▲ 4.6)	459 (2.9)	593 (▲ 6.5)	486 (1.9)	524 (11.0)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2020年度	2021年度	2021年		2022年	2022年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	▲8.4	23.6	(24.9)	(15.7)	(14.5)	(9.6)	(19.1)	(14.7)	(12.5)	(15.8)
価格	1.0	11.8	(10.0)	(14.2)	(15.5)	(14.1)	(15.9)	(16.3)	(17.7)	(20.0)
数量	▲9.3	10.5	(13.6)	(1.3)	(▲0.8)	(▲4.0)	(2.7)	(▲1.4)	(▲4.4)	(▲3.5)
通関輸入	▲11.3	33.3	(36.9)	(37.4)	(34.7)	(38.8)	(34.2)	(31.4)	(28.4)	(48.9)
価格	▲8.2	28.4	(27.0)	(35.4)	(32.9)	(32.4)	(35.3)	(31.4)	(41.1)	(42.2)
数量	▲3.3	3.8	(7.8)	(1.4)	(1.3)	(4.8)	(▲0.9)	(0.0)	(▲9.0)	(4.7)
経常収支(億円)	162,673	126,442	42,338	17,461	30,012	▲11,964	16,483	25,493	5,011	
貿易収支(億円)	37,770	▲16,507	▲175	▲5,947	▲19,472	▲16,043	▲1,768	▲1,661	▲6,884	
サービス収支(億円)	▲35,406	▲47,960	▲10,286	▲11,190	▲10,691	▲7,379	▲2,035	▲1,277	▲9,653	
金融収支(億円)	138,276	99,142	54,359	▲4,748	37,837	12,313	10,364	15,159	▲8,340	
外貨準備高(百万ドル)	1,368,465	1,356,071	1,409,309	1,405,750	1,356,071	1,385,932	1,384,573	1,356,071	1,322,193	1,329,651
対ドル円レート(期中平均)	106.04	112.36	110.10	113.70	116.18	114.83	115.20	118.51	126.04	128.78

3. 金融

	2020年度	2021年度	2021年		2022年	2022年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
無担保コール翌日物金利	▲0.031	▲0.024	▲0.031 [▲0.039]	▲0.031 [▲0.026]	▲0.015 [▲0.017]	▲0.020 [▲0.017]	▲0.018 [▲0.016]	▲0.008 [▲0.017]	▲0.012 [▲0.012]	▲0.018 [▲0.017]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	▲0.054	▲0.063	▲0.072 [▲0.062]	▲0.064 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.058]	▲0.049 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.065]	▲0.049 [▲0.065]	▲0.049 [▲0.065]
新発10年国債利回り	0.120	0.210	0.065 [0.015]	0.070 [0.020]	0.210 [0.120]	0.170 [0.055]	0.180 [0.150]	0.210 [0.120]	0.215 [0.090]	0.235 [0.080]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.686	0.681	0.686 (▲0.001)	0.684 (▲0.002)	0.681 (▲0.003)	0.691 (0.007)	0.686 (▲0.005)	0.681 (▲0.005)	0.687 (0.006)	0.686 (▲0.001)
日経平均株価 (225種、末値)	29,179	27,821	29,453 [23,185]	28,792 [27,444]	27,821 [29,179]	27,002 [27,663]	26,527 [28,966]	27,821 [29,179]	26,848 [28,813]	27,280 [28,860]
M2平残	(8.1)	(5.0)	(4.7)	(4.0)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.4)	(3.2)
広義流動性平残	(4.9)	(5.2)	(5.2)	(4.8)	(4.3)	(4.4)	(4.1)	(4.3)	(4.1)	(3.6)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(5.9)	(1.2)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.9)
	銀行計	(5.8)	(1.0)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(1.0)
	都銀等	(6.9)	(▲0.7)	(▲1.4)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲1.3)	(▲0.9)	(0.0)
	地銀	(4.5)	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(1.9)
	地銀II	(6.1)	(0.7)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.9)
信金	(6.7)	(2.7)	(2.6)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(▲0.1)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(8.5)	(5.1)	(5.1)	(4.3)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.3)	(2.7)
	都銀	(9.9)	(5.3)	(5.2)	(4.6)	(3.4)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(2.4)
	地銀	(7.0)	(5.8)	(5.9)	(4.9)	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.3)	(4.2)
	地銀II	(6.7)	(1.2)	(0.8)	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲0.8)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

II. 米国

～エネルギー価格上昇により不確実性が増す金融政策～

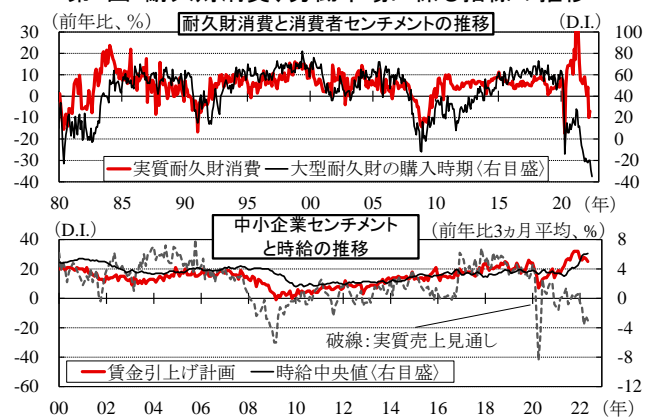
6月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、1994年以来となる0.75%ポイントの利上げを決定した。声明文では「FOMCはインフレ率を2%目標に戻すことに強くコミットしている」との文言が追加され、記者会見ではパウエル議長は、利上げにより財市場や労働市場における強い需要を抑えることで、インフレ率を引き下げていく方針を示した。

実際、年初来の長期金利上昇にみられるような金融環境の引き締めやそれに伴う景気後退懸念は既に家計や企業のセンチメントに影響を与え始めている。6月のミシガン大学消費者調査では『大型耐久財購入時期』は、2ヵ月連続で過去最低となっており、個人所得統計上の耐久財消費も実際減少に転じている（第1図・上）。また、NFIB（全米独立企業連盟）による中小企業調査では、『実質売上見通し』が今年に入りマイナスで推移するなか、賃金引き上げを計画する企業の割合も低下している（第1図・下）。このまま財市場や労働市場での強い需要が抑制される展開となれば、コアインフレ率の減速に寄与する可能性がある。

もともと、当初一時的とみられていたエネルギー・食料品によるインフレ率押し上げは長期化している（第2図・上）。エネルギー・食料品価格は「（中銀が）影響を及ぼせない」（パウエル議長）だけに、コアインフレ率の減速を以って2%のインフレ目標を達成できるかは不透明である。例えば、ガソリン価格は足元も高騰しており、原油価格上昇だけでなく、脱炭素化を受けた新規投資減少による精製能力低下が構造要因として挙げられる（第2図・下）。バイデン政権は石油業界にガソリン増産を求めているものの、同業界は脱炭素関連規制の緩和を求める構図となっており、先行きは予断を許さない。加えて、足元大手製油所のメンテナンス入りが報じられており、目先更なるガソリン価格上昇のリスクがある。

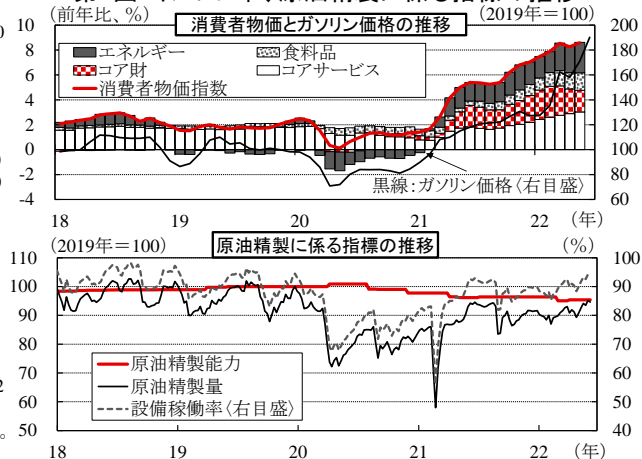
今次の高インフレ局面は1980年代に比しても、戦争や脱炭素化等、中央銀行が左右出来ない要因の影響が大きい。インフレ率が2%に収斂するとFOMCが確信を持てる頃には、想定以上に需要が抑制されるリスク（即ち景気後退リスク）も念頭に置くべきであろう。

第1図：耐久財消費、労働市場に係る指標の推移



(注) 上図の『大型耐久財の購入時期』は「良い」という回答と「悪い」という回答の差。
(資料) 米国商務省、ミシガン大学、全米独立企業連盟、アトランタ連銀統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：インフレ率、原油精製に係る指標の推移



(資料) 米国労働省、エネルギー省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(矢吹 彩)

Ⅲ. 欧州

～ECBの金融政策正常化と併せて注目される南欧諸国の金利上昇への対応～

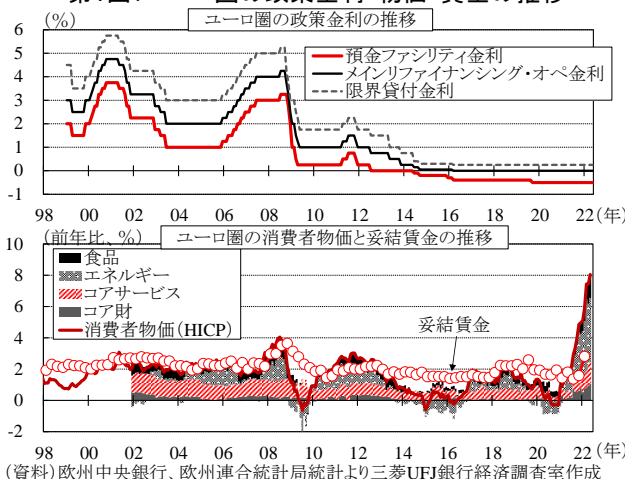
欧州中央銀行（ECB）は6月9日の政策理事会で、資産購入の7月初での終了を決め7月会合での25bpsの利上げを予告したほか、9月会合では物価の見通し次第でより大幅な利上げが適切になるとの考えを示した。1999年のユーロ圏発足以来、利上げ局面は3回あるが、9月に50bpsの利上げが実施されれば1回目の2000年以来となる（第1図・上）。

年初から比較しても金融引き締めへの急激な転換となるが、背景にはユーロ圏でのインフレ率見通しの急激な上昇修正、特にエネルギー価格のみならずコア価格にも上昇加速の兆しがみられる点が挙げられる。1-3月期の団体交渉における協約賃金（妥結賃金、給付や補助金等による歪みが少ない）の伸びが2009年以来の水準まで急上昇するなど、賃金が物価とともにスパイラル的に上昇するリスクも意識されているとみられる（第1図・下）。

一方で、多様な加盟国を抱えるECBならではの課題も早くも表面化している。昨年末より財政の脆弱性を抱える南欧諸国の国債利回りが顕著に上昇し、ドイツ国債との利回り格差が拡大するなど域内金融市場分断化（Fragmentation）の懸念が浮上していたが（第2図・上）、6月9日の理事会後に市場が更に動揺したため、15日には緊急理事会を開催、①パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）保有資産再投資に当たり「柔軟性」を発揮（明示はないが、南欧諸国国債の重点的購入を示唆）、②域内市場分断化の新たな抑止策の設計の表明を余儀なくされた。両施策とも具体的な内容は明らかにされていないが、財政統合なき一元的金融政策というユーロ圏当初からの問題が、金融政策正常化過程においてもその影響が各国で不均一に及ぶという形で現れ、引き続き対応が必要なことが確認されたといえる。

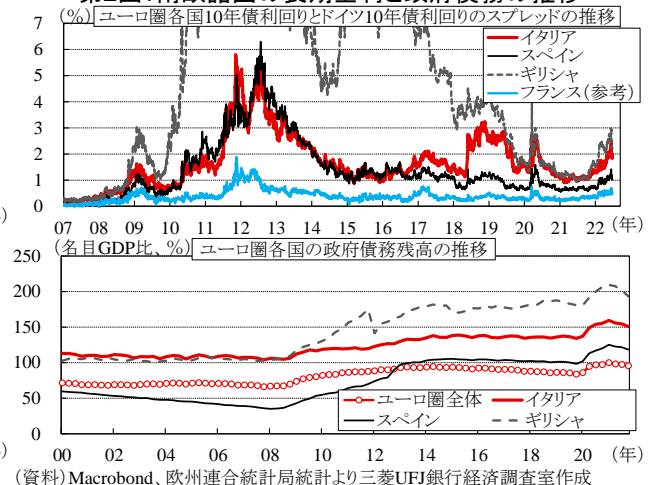
2010年代の欧州債務危機の経験を経て、域内市場分断化に対処するECBや各国当局の対応力や制度的整備は進んでいる。しかし、コロナ禍対応により各国の政府債務残高増加への懸念が意識され易いことに加え（第2図・下）、来年イタリア、スペイン、ギリシャで総選挙が予定されている点は注目される。ウクライナ問題で「結束」が試されている欧州だが、選挙結果次第では金融市場の「分断」に見舞われるリスクには留意されよう。

第1図：ユーロ圏の政策金利・物価・賃金の推移



（資料）欧州中央銀行、欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：南欧諸国の長期金利と政府債務の推移



（資料）Macrobond、欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

（田中 隆祐）

IV. アジア

～ASEANの資金流出懸念、アジア通貨危機との比較～

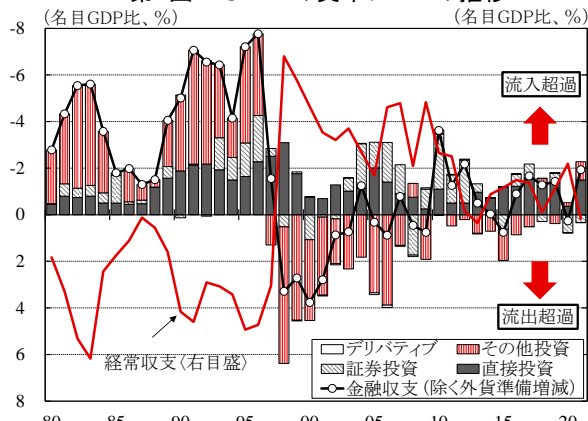
米国において急速な利上げが行われる中で、新興国では資金流出懸念が次第に強まっており、これは ASEAN 各国にとっても例外ではない。マレーシアやフィリピンでコロナ禍以降初の利上げが実施されるなど各国で対応がとられているが、先行き、米国の金融引き締め姿勢が一層強まる可能性もある中、資金流出及び通貨下落は更に進むリスクがある。

もっとも、アジアでの急激な資金流出として想起される 1997 年のアジア通貨危機の経験と比べると、各国の資金流出リスクへの耐性は増している。まず資本フローをみると、当時は「東アジアの奇跡」と呼ばれた程の高成長期で大幅な資金流入が進んでいたが、その内訳は『その他投資』の比重が高かったという特徴がある。この中でも、地場金融機関が海外から外貨建て短期資金（所謂ホットマネー）を調達し国内で現地通貨建て長期資金として貸し出す形態が多く、こうした「通貨と期間のミスマッチ」が市場で激しく解消される動きが通貨危機を深くした側面がある。しかし、近年ではホットマネーの動きは目立っておらず、流入資金は『直接投資』など安定的なものが中心である（第 1 図）。ストックの面でも外貨準備対短期対外債務比率をみると、アジア通貨危機当時の 1 倍前後から足元では多くの国が 3 倍以上になるなど、対外的な支払い余力は向上している。更に、「チェンマイ・イニシアチブ」^(注) 等の地域金融協力の枠組みが整備されたことも指摘できる。

ASEAN 各国の金融市場は 2000 年代以降、世界金融危機やバーナンキ・ショック等を経験したものの、比較的軽微な影響に止まっているのはこうした対応策の強化があったと考えられる（第 2 図）。今回の米国の金利上昇は 1970 年代以来の急速なペースではあるが、国際金融面でのリスクは限定的であろう。但し、資源・食糧価格高騰など「リアル」な側面での影響は他の新興国同様であり、实体经济や政治の安定には引き続き留意が必要である。

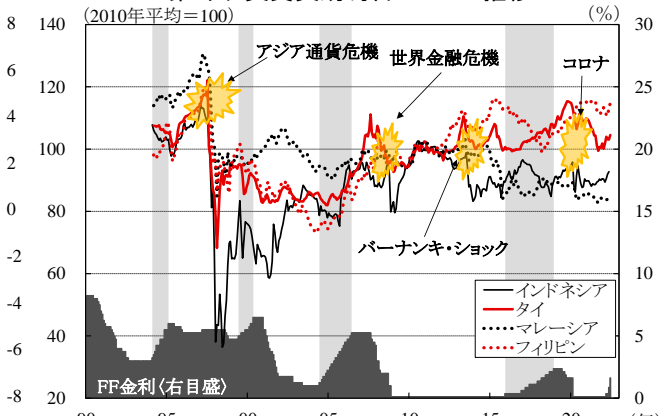
(注) 域内のある国が対外支払いに支障をきたすような流動性危機に直面した際、各国が通貨スワップの形式で外貨資金の短期的融通を行うもの。当該取極の各国貢献額合計は全体で 2,400 億ドル（うち 8 割は日中韓）、ASEAN 各国の引出可能額は名目 GDP の 4% 程度と相応の規模を有する。

第1図: ASEANの資本フローの推移



(注) インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム(1996年～)の合計。
(資料) IMF等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 実質実効為替レートの推移



(注) グレーの網掛けは米国の利上げ局面。
(資料) BIS統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(野瀬 陽平)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2021年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)		
	兆ドル	日本=100	2021年実績	2022年実績	2023年見通し	2021年実績	2022年実績	2023年見通し
世界 (名目GDPで加重平均)	146.1	2,602	6.1	3.2	3.5	4.6	7.5	4.7
先進国・地域(表中)	56.1	998	5.3	2.5	2.2	3.2	5.8	2.3
新興国(表中)	59.0	1,050	7.1	3.5	4.4	3.7	6.2	4.6
その他	31.1	554	5.8	3.8	4.0	8.8	12.9	9.4
日本(年度ベース)	5.6	100	2.1	2.4	1.5	0.1	2.0	1.1
アジア11カ国・地域	50.5	900	7.1	4.9	5.3	2.1	3.5	2.9
中国	27.2	485	8.1	4.5	5.2	0.9	2.3	2.3
インド(年度ベース)	10.2	182	8.7	7.5	6.8	5.5	6.3	5.0
NIEs4カ国・地域	5.1	91	5.9	2.9	2.9	2.2	3.8	2.0
韓国	2.5	45	4.0	2.8	2.6	2.5	4.4	2.0
台湾	1.5	26	6.4	3.3	2.8	2.0	2.8	1.8
香港	0.5	9	6.3	1.0	3.9	1.6	2.3	2.1
シンガポール	0.6	11	7.6	3.9	3.2	2.3	4.8	2.5
ASEAN5カ国	8.0	143	3.6	5.4	5.4	2.0	3.8	3.0
インドネシア	3.6	64	3.7	5.2	5.2	1.6	3.5	3.3
タイ	1.3	24	1.5	3.3	4.4	1.2	4.7	1.8
マレーシア	1.0	17	3.1	6.3	5.2	2.5	2.7	2.4
フィリピン	1.0	18	5.7	6.6	6.2	4.4	4.7	3.4
ベトナム	1.1	20	2.6	7.0	6.8	1.8	3.5	3.6
オーストラリア	1.5	26	4.7	4.0	2.8	2.9	5.0	3.0
米国	23.0	410	5.7	2.3	2.2	4.7	6.3	2.1
中南米6カ国	9.0	161	6.7	2.0	1.2	10.9	13.2	10.8
ブラジル	3.4	61	4.6	0.8	1.0	8.3	9.0	5.0
メキシコ	2.7	47	4.8	1.8	1.0	5.7	7.5	5.5
アルゼンチン	1.1	19	10.4	4.0	0.5	48.1	56.0	60.0
ユーロ圏19カ国	17.5	312	5.4	2.7	2.1	2.6	6.7	2.5
ドイツ	4.9	86	2.9	1.9	2.6	3.2	6.9	3.0
フランス	3.4	60	7.0	3.0	1.8	2.1	4.9	2.5
イタリア	2.7	49	6.6	2.4	1.6	2.0	6.6	2.3
英国	3.4	61	7.4	3.7	1.2	2.6	8.1	4.0
ロシア	4.5	80	4.7	▲10.0	▲1.0	6.7	20.0	8.0

<参考>

世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)		6.3	3.1	3.4	3.3	5.9	3.3
---------------------------	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1. 『名目GDP』は、購買力平価ベース。
 2. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除く総合、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。
 3. 『日本』、『インド』の掲載数値は、『日本』の『名目GDP』を除き年度(4月～翌年3月)ベース。
 4. 『世界』、『先進国』、『新興国』は、『日本』は暦年、『インド』は『名目GDP』のみ年度、その他は暦年の数値を基に計算。
 5. 『先進国』は、『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『新興国』は、『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米6カ国』、『ロシア』。
 6. 『中南米6カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ペルー。
 7. 『その他』は、4月のIMF見通しを援用。
 (資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。